



服部社会保険労務士事務所/労働保険事務組合服部労務管理センター/服部行政書士事務所

服部事務所だより

〒683-0003 米子市皆生5-5-5 TEL0859-33-8594 FAX0859-33-8775

e-mail:hattori@sea.chukai.ne.jp http://www.chukai.ne.jp/~hattori/

認証番号
090720

SRP 認証は、社会保険労務士事務所の「信用・信頼」の証です。

平成24年5月号

6.13 知っ得説明会に行こう!

2011年6月13日(水) 午後1時30分~3時30分

米子コンベンションセンター 5階 第4会議室

毎年、当事務所主催説明会には、米子労働基準監督署の署長様に来ていただいています
が、今年も木村署長様にご講演いただく予定です。

また、昨年度は鳥取県労働保険事務組合連合会との共催で実施しましたが、今年も共催の運
びとなりました。

当事務所所長は、「話をしなければならぬ内容・話したい内容
が一杯。その中から選りすぐって皆さん方に『参加して良かった』
と思っただけのような話をしてほしい」と。

今年も、労務管理のポイントが学べること間違いなし。

6月13日(水)午後1時半は、
コンベンションセンターへゴー!



2012年4月9日 錦公園の桜

5月の生活ホットニュース

厚労省

「労働基準行政の運営方針」決定

◆今年度の運営方針の内容

運営方針の項目は下記の通りです。

(1) 東日本大震災からの復旧・復興支援および円高への対応

(2) 総合労働行政機関として推進する重点施策

(3) 労働基準行政の重点施策

(4) 職業安定行政の重点施策

(5) 職業能力開発行政の重点施策

(6) 雇用均等行政の重点施策

(7) 労働保険適用徴収業務の重点施策

(8) 個別労働関係紛争の解決の促進

◆労働基準行政としての重点施策

企業の労務担当者が最も気になるところである「(3)労働基準行政の重点施策」の項目には、次のことが挙げられています。

- ・「労働条件の確保・改善対策」…長時間労働の抑制や賃金不払残業の防止のための監督指導等の法定労働条件の確保、外国人労働者等の特定労働分野における労働条件の確保対策等を推進する。
- ・「最低賃金制度の適切な運営」…最低賃金の周知徹底を図るとともに、最低賃金引上げに向けた中小企業への支援を行う。
- ・「適正な労働条件の整備」…長時間労働の抑制および年次有給休暇の取得促進等を推進する。
- ・「労働者の安全と健康確保対策の推進」…労働災害防止対策を安全衛生対策の最重点課題とし、労働災害多発分野における対策、メンタルヘルス対策および過重労働による健康障害防止対策、石綿健康障害防止対策を推進する。
- ・「労災補償対策の推進」…労災保険の迅速・適正な処理、精神障害等事案および脳・心臓疾患事案に係る適正な処理を行う。

改正「労働者派遣法」の概要

3月28日、改正「労働者派遣法」がやっと成立しました。施行期日は「公布の日(2012年4月6日)から6カ月以内」となっています。

◆政府原案からの大幅変更

今回の改正は、当初の政府原案からの大幅変更が、いちばんの特徴といっているでしょう。

「改正法は、民主党・自民党・公明党3党が大幅な修正をすることを合意し、①登録型派遣の原則禁止と製造業務への派遣の原則禁止規定を削除し②禁止される日雇い派遣の範囲を30日以内から2カ月以内に縮小し③違法派遣に対する直接雇用申込みなし制度の施行に3年間の猶予を設けた」(日弁連会長声明 2012.3.28:略抄文)

◆事業規制の強化

- (1)日雇派遣(日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者派遣)の原則禁止(ただし、適正な雇用管理に支障を及ぼすおそれがないと

認められる業務の場合、雇用機会の確保が特に困難な場合等は例外)

- (2)グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者を離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを禁止

◆派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善

- (1)派遣元事業主に、一定の有期雇用の派遣労働者につき、無期雇用への転換推進措置を努力義務化
- (2)派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- (3)派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(いわゆるマージン率)などの情報公開を義務化
- (4)雇入れ等の際に、派遣労働者に対して、1人当たりの派遣料金の額を明示
- (5)労働者派遣契約の解除に際して、派遣元および派遣先における派遣労働者の新たな就業機会の確保、休業手当等の支払いに要する費用負担等の措置を義務化

◆違法派遣に対する迅速・適格な対処

- (1)違法派遣の場合、派遣先が違法であることを知りながら派遣労働者を受け入れている場合には、派遣先が派遣労働者に対して労働契約を申し込んだものとみなす
- (2)処分逃れを防止するため労働者派遣事業の許可等の欠格事由を整備

児童手当拠出金率が改定されます

平成24年4月分(24年5月31日納期限)から

1,000分の1.3→1,000分の1.5

